X

自主グループ育成と介護予防ポランティアについて

市主催 介護予防事業を実施する中で、行政主体の教室 社会福祉協議会主催 のデメリットとして、①参加希望する人が固定 介護予防教室 化やすいこと②長期に継続して参加してもらう ことが困難であること③自主性を育てることが 介護予防ボランティア 困難であることなどがあげられる。自主サーク 連携 養成講座 ルを育成することにより、身近な場所、人達で 活動することで継続が容易となり、行政まかせ でなく自分たちの健康は自分たちで守る意識を もつことになる。それらにより地域コミュニ ティの再構築にもつながることから、地域住民 卒業生の が主体的に活動できるよう努めている。また、 フォロー教室 より活動しやすいものにするために、介護予防 ボランティアとの連携を図っている。 地域住民主体へ 連携 各自主グループ ボランティアグループ 自主グループ連絡会 勉強会・情報交換会・年1回の体力測定



地域包括ケアシステム構築に向けた取組事例(様式)

大 阪 府

① 区町村名	泉大津市		
② 人口 (※1)	76729 人	()
③高齢化率(※1)	65 歳以上 2 1, 3%	()
(65 歳以上、75 歳以上そ	75 歳以上 9. 7%		
れぞれについて記載)			
④取組の概要	地域での自主活動サークルを育成・支援しており、ゴ	なち上げのサポートだけ	ナで
	なく、参加者のモチベーション維持のために講話や詞	講師派遣、体力測定等 網	迷続
	への支援をおこなっている。また社会福祉協議会と共	+催で介護予防ボランテ	ティ
	アを養成し、社協のボランティアセンターにグループ	プを登録し、必要なとき	£12
	はボランティア派遣を要請できるとともに、ボランラ	ティア会員が中心となっ	った
	自主活動グループが出来てきている。		
⑤取組の特徴	・自主的な活動が地域住民を中心に広がりつつあるこ	こと、それに関わるボラ	ラン
	ティア養成を社協と協力して実施し派遣してもらって	こいること。	
6開始年度	平成24年度		
⑦取組のこれまで	平成23年度より教室参加終了後の希望者で自主活動	動グループを育成を開始	台す
の経緯	る。24年6月ボランティア養成講座開始しその後登	登録したボランティア会	員
	は自主活動グループにも積極的に参加している。		
⑧主な利用者と人	地域住民 自主サークル登録数245人		
数	ボランティア登録数 17 人		
⑨取組の実施主体	・地域住民		
及び関連する団	・関連団体:社会福祉協議会 - 関連団体:社会福祉協議会		
体・組織			
⑩市区町村の関与	│・希望者のサークル立ち上げサポート及びフォローフ		
1		アッフとして勉強会や通	動
(支援等)(※2)	実技支援など。	アッフとして勉強会や追	重動
	・自主活動グループ連絡会の開催		重動
①国・都道府県の関	・自主活動グループ連絡会の開催		重動
	・自主活動グループ連絡会の開催		動
⑪国·都道府県の関 与(支援等)(※3)	・自主活動グループ連絡会の開催 平成24年度地域福祉・子育て交付金(介護保険特別	川枠)1, 049, 000 円	動
①国・都道府県の関	・自主活動グループ連絡会の開催	川枠)1, 049, 000 円	動
①国·都道府県の関 与(支援等)(※3) ②取組の課題	・自主活動グループ連絡会の開催 平成24年度地域福祉・子育て交付金(介護保険特別 市内でもまだサークル実施されていない地域での活動	川枠)1, 049, 000 円	動
⑪国·都道府県の関 与(支援等)(※3)	・自主活動グループ連絡会の開催 平成24年度地域福祉・子育て交付金(介護保険特別	川枠)1, 049, 000 円	重動
①国・都道府県の関 与(支援等)(※3) ②取組の課題 ③今後の取組予定	・自主活動グループ連絡会の開催 平成24年度地域福祉・子育て交付金(介護保険特別 市内でもまだサークル実施されていない地域での活動	川枠)1, 049, 000 円	重動
①国・都道府県の関 与(支援等)(※3) ②取組の課題 ③今後の取組予定 ④その他	・自主活動グループ連絡会の開催 平成24年度地域福祉・子育て交付金(介護保険特別 市内でもまだサークル実施されていない地域での活動 活動しやすい場所、会館等の整備と継続への支援	川枠)1, 049, 000 円	重動
①国・都道府県の関 与(支援等)(※3) ②取組の課題 ③今後の取組予定	・自主活動グループ連絡会の開催 平成24年度地域福祉・子育て交付金(介護保険特別 市内でもまだサークル実施されていない地域での活動	川枠)1, 049, 000 円	重動

- ※1 一部地域に限定した実施の場合は、当該地域の人口・高齢化率を()内に記載してください。
- ※2 市町村から財政的支援が行われている場合には予算額等を含めて記載ください。
- ※3 国や都道府県から財政的支援を受けている場合は、補助金や交付金等の名称、額等を含めて記載ください。







泉大津医師会における医療と介護の連携

介護保険制度

• 平成12年4月~

iZak

泉大津在宅医療 研究会

- 平成12年10月~
- 在宅医療従事者の連携強化
- ・ 医療従事者の知識の向上
- ・在宅初心者への教育

イカロスネット

(泉大津医療介護地域 推進ネット)

- 平成23年5月~
- 医療・介護の連携・交流
- ・継続した事例検討

イカロスネット立ち上げの経緯

平成22年5月iZak講演後、平成22年12月にいけ!ネット(藤井寺市)に見学(参加) 当地区でも医師会主導で立ち上げることを計画。

平成23年1月に行政・高齢介護課課長に提案。

泉大津市包括支援センターと共同で取り組むことにした。

泉大津在宅医療・介護連携の会世話人会の開催 平成23年3月 地域包括支援センター (所長・保健師) ケアマネ会 訪問看護代表 医師会







地域包括ケアシステム構築に向けた取組事例(様式)

大 阪 府

①区町村名	泉大津市
②人口 (※1)	76729 人 ()
③高齢化率(※1)	65 歳以上 2 1, 3 % ()
(65 歳以上、75 歳以上そ	75 歳以上 9. 7%
れぞれについて記載)	
④ 取組の概要	医師会が中心となり、地域包括支援センターや介護事業所等関係職種が集まり、
	講演会、事例検討、情報交換等を実施している。
⑤ 取組の特徴	医師会主導で早い時期から勉強会やネットワークを立ち上げ、多くの参加者が
	あること
⑥ 始年度	ネットワークの開始は 23 年 5 月
⑦取組のこれまで	平成 12 年より在宅医療の携わる職種を対象にした研究会を医師会が立ち上げ
の経緯	る。23 年度他市のネットワーク見学をきっかけに本市も取り組むこととし、地
	域包括支援センターと医師会共同で関係職種によるネットワーク(通称イカロ
	スネット)が開始される。
⑧主な利用者と人	在宅医療介護に関わる全ての職種
数	1回の開催あたり約70名前後
⑨取組の実施主体	泉大津市医師会
及び関連する団	在宅医療介護に関わる関連機関
体・組織	
⑩市区町村の関与	今後、市民への啓発 PR 等
(支援等)(※2)	
⑪国・都道府県の関	ネットワークの進捗状況把握やオブザーバー
与(支援等)(※3)	
⑫取組の課題	・参加者の固定化
	・医師の参加が少ない
	・運営費用
③今後の取組予定	・定期的な情報交換、講演会、グループワーク等
(4) その他	
⑤担当部署及び連	泉大津市健康福祉部高齢介護課
絡先	電話0725-33-9045

- ※1 一部地域に限定した実施の場合は、当該地域の人口・高齢化率を()内に記載してください。
- ※2 市町村から財政的支援が行われている場合には予算額等を含めて記載ください。
- ※3 国や都道府県から財政的支援を受けている場合は、補助金や交付金等の名称、額等を含めて記載ください。





